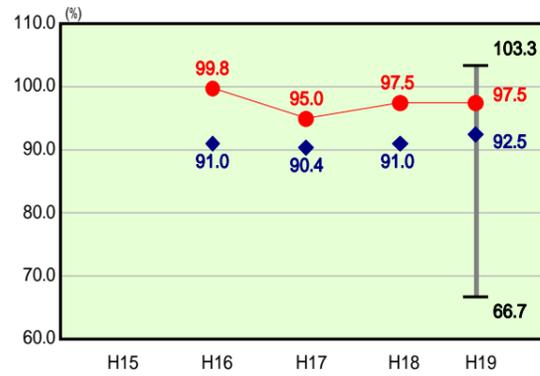


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 庄原市

## 経常収支比率の分析

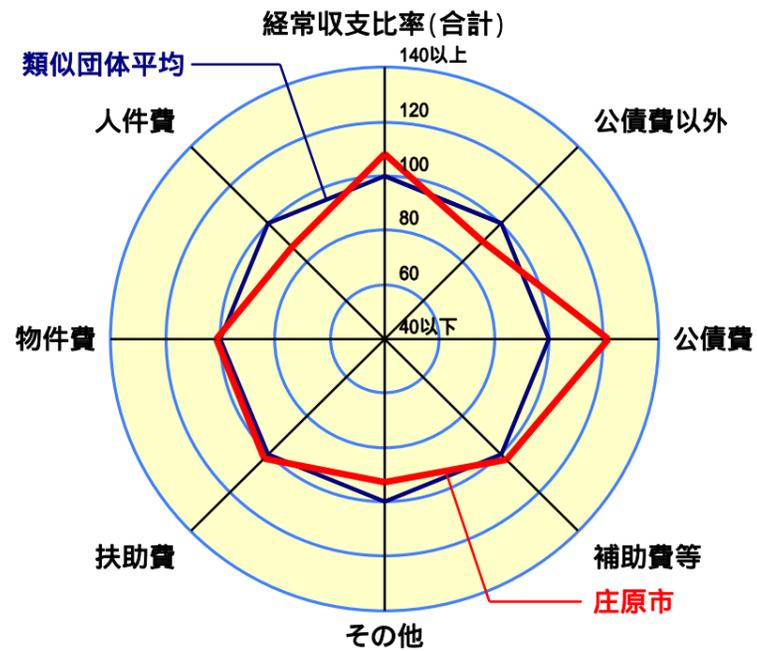
経常収支比率(合計)



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	42,165 人(H20.3.31現在)
面積	1,246.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,266,368 千円
歳出総額	29,795,521 千円
実質収支	451,089 千円

H19類似団体内順位 77/88  
全国市町村平均 92.0  
広島県市町村平均 95.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 97.5%と、類似団体の平均値を上回っている。扶助費及び累積した公債費の負担などがその要因となっており、財政硬直化は解消されていない。今後も「持続可能な財政運営プラン」に基づき、広告事業等の公有財産の有効活用による財源確保や市税収率の向上などによって歳入増に取組むとともに、需用費や人件費など内部経費の徹底的な削減、地方債の繰上償還を行うなど、経常経費の圧縮に努める。

【人件費】 議員報酬・給与の一律カットなどにより、ラスバイレス指数が89.4となっており、類似団体の平均を大きく下回っている。

【物件費】 面積が広大な本市においては多数の公共施設が存在しており、また、他団体の多くが一部事務組合で行っている「ごみ処理事業」の大部分を直営で行っているため、その維持管理費が多額であるが、事務事業の見直し等により経費の節減・合理化を図り、類似団体中おおむね平均値に位置する。

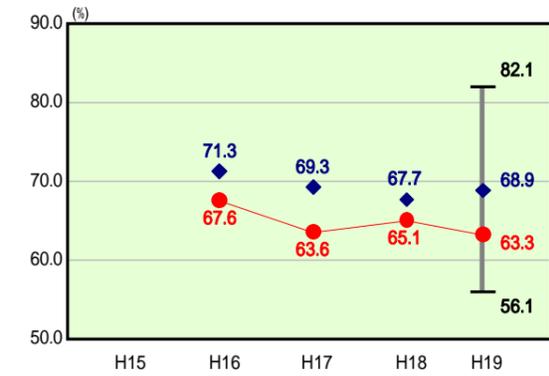
【扶助費】 扶助費については、類似団体中おおむね平均値に位置する。

【公債費】 合併前の旧市町での地方債残高が多額であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も事業の選択と集中を行い地方債の新規借入を抑制し、平成20年度も積極的に高利な地方債の繰上償還の実施により残高の削減を図る。

【補助費等】 補助事業の見直し等により補助費の抑制を行っているが、当市特有の生活交通路線の確保、通学補助、自治振興区への補助等の各種補助金が多額あり、類似団体平均よりわずかに高くなっている。

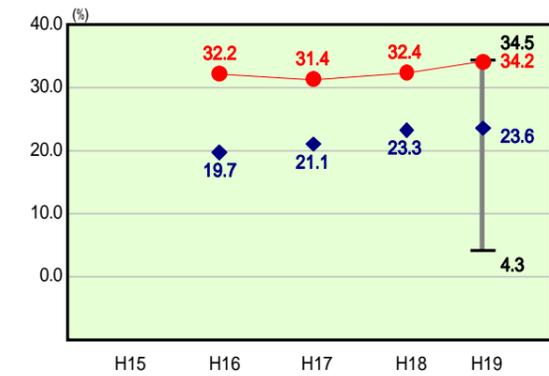
【その他】 水道事業、病院事業、下水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金が必要となっている。水道事業での市内料金統一、下水道事業での適正な使用料金体系への改定と接続促進、経営健全化計画に沿った繰出しにより、基準内繰出しとなるよう努める。

公債費以外



H19類似団体内順位 10/88  
全国市町村平均 71.7  
広島県市町村平均 71.8

公債費



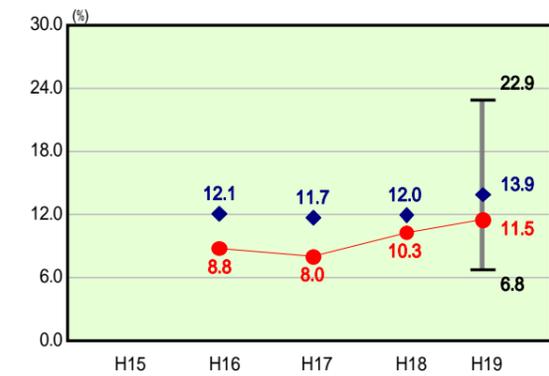
H19類似団体内順位 87/88  
全国市町村平均 20.3  
広島県市町村平均 24.0

補助費等



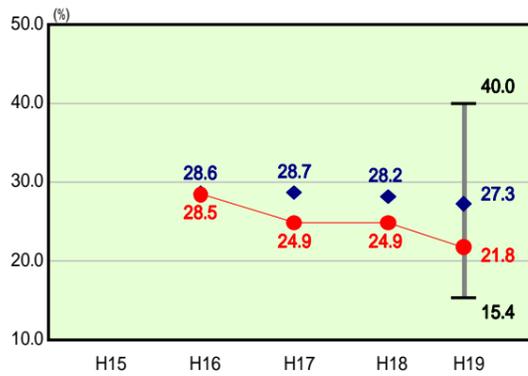
H19類似団体内順位 49/88  
全国市町村平均 10.4  
広島県市町村平均 9.6

その他



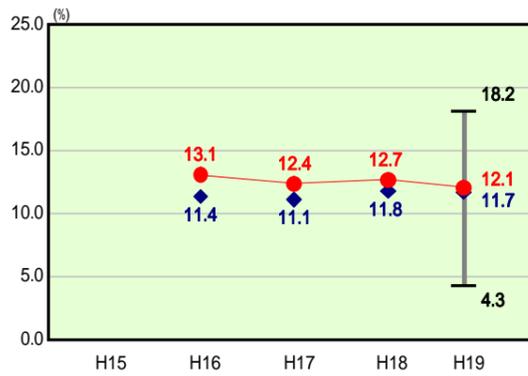
H19類似団体内順位 25/88  
全国市町村平均 11.4  
広島県市町村平均 10.9

人件費



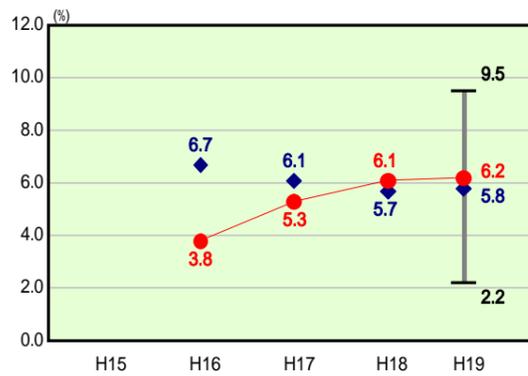
H19類似団体内順位 8/88  
全国市町村平均 28.0  
広島県市町村平均 28.5

物件費



H19類似団体内順位 59/88  
全国市町村平均 13.1  
広島県市町村平均 13.8

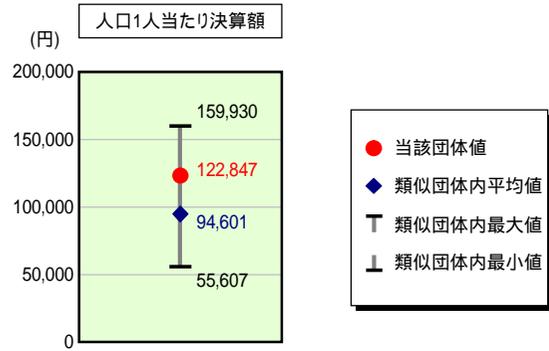
扶助費



H19類似団体内順位 52/88  
全国市町村平均 8.8  
広島県市町村平均 9.0

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

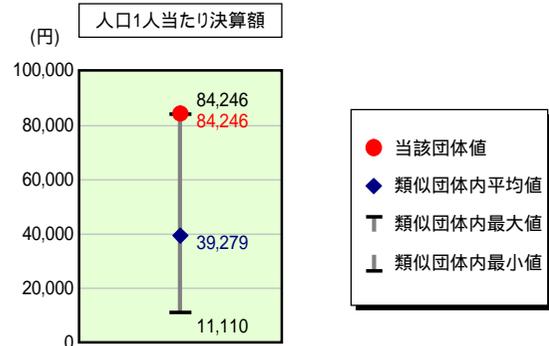
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,884,237	115,836	87,999	31.6
賃金(物件費)	154,982	3,676	4,997	26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	803,246	19,050	6,737	182.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210,347	4,989	1,966	153.8
退職金	872,970	20,704	11,425	81.2
合計	5,179,842	122,847	94,601	29.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	9.89	3.13
ラスパイレス指数	89.4	95.2	5.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

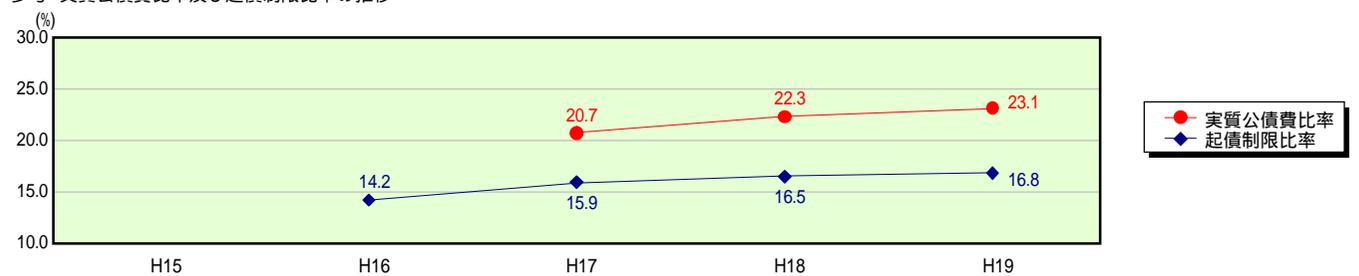


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,713,451	159,219	63,164	152.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	886,584	21,027	19,567	7.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,571	820	5,291	84.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	293,884	6,970	2,357	195.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,304	31	22	40.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,377,575	103,820	51,144	103.0
合計	3,552,219	84,246	39,279	114.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

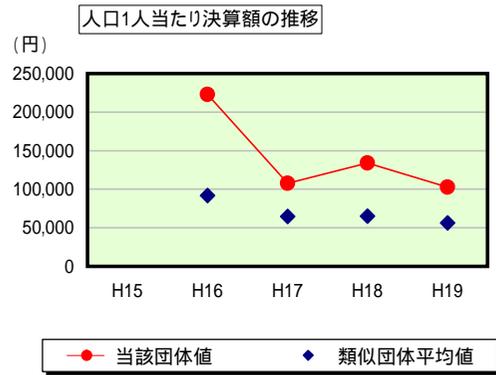
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 庄原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	9,847,947	223,052	-	91,991	-	-
うち単独分	5,405,544	122,433	-	54,171	-	-
H17	4,681,069	107,564	51.8	64,690	29.7	22.1
うち単独分	3,016,066	69,305	43.4	39,427	27.2	16.2
H18	5,743,127	133,988	24.6	65,235	0.8	23.8
うち単独分	3,920,649	91,469	32.0	35,265	10.6	42.6
H19	4,334,963	102,810	23.3	56,233	13.8	9.5
うち単独分	3,004,798	71,263	22.1	32,240	8.6	13.5
過去5年間平均	6,151,777	141,854	16.8	69,537	14.2	2.6
うち単独分	3,836,764	88,618	11.2	40,276	15.5	4.3